



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫 TEL (03)6369-1366
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	441,723	△0.1	9,815	3.1	10,353	5.8	7,494	36.7
26年3月期	442,213	10.5	9,518	30.2	9,782	25.0	5,483	3.9

(注) 包括利益 27年3月期 9,580百万円 (35.0%) 26年3月期 7,094百万円 (14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	340.82	335.90	15.6	5.0	2.2
26年3月期	250.78	246.97	13.4	4.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 29百万円 26年3月期 15百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	204,897	52,684	25.5	2,369.99
26年3月期	205,669	45,146	21.4	2,010.64

(参考) 自己資本 27年3月期 52,155百万円 26年3月期 44,045百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,476	3,550	△11,810	31,031
26年3月期	9,414	△880	△11,790	26,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,316	23.9	3.2
27年3月期	—	3.00	—	55.00	—	1,870	24.9	3.9
28年3月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00	—	24.6	—

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	212,000	3.6	4,100	2.1	4,400	2.3	2,800	9.9	127.23
通期	452,000	2.3	10,000	1.9	10,500	1.4	6,700	△10.6	304.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	23,155,882株	26年3月期	23,155,882株
27年3月期	1,149,173株	26年3月期	1,249,443株
27年3月期	21,989,207株	26年3月期	21,865,492株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	375,947	△1.4	6,231	△4.5	7,700	3.9	6,370	45.3
26年3月期	381,191	9.2	6,526	29.3	7,411	22.5	4,384	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	289.70	285.52
26年3月期	200.50	197.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	188,068		45,572		24.0		2,051.69	
26年3月期	193,247		40,108		20.5		1,812.00	

(参考) 自己資本 27年3月期 45,151百万円 26年3月期 39,694百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	183,000	4.5	4,000	6.6	2,800	9.2	127.23	
通期	388,000	3.2	7,800	1.3	5,200	△18.4	236.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
6. その他	P. 24
役員の異動	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、経済・金融政策などの効果を背景に、企業収益の改善などから工作機械の設備投資需要が増加するとともに、生産・輸出に持ち直しの動きがみられ、公共投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税増税の影響などから住宅投資需要は低調な推移となりました。

また、海外経済におきましては、中国の景気拡大の鈍化に加え、東南アジアの設備投資需要の回復に遅れがみられましたものの、好調な米国経済が牽引役となり生産財需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成26年度から創業350周年にあたる平成28年度までの中期経営計画「YUASA LEGACY 350」をスタートさせ、最終年度の経営計画目標、連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けてグループ一丸となって取り組みました。また、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」の3つの軸を拡大させるとともに、成長分野の海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や情報機能・本社機能強化などの諸施策を推進いたしました。

成長分野の海外事業につきましては、工場分野の生産設備の販売事業強化に加え、タイでの工場向け省エネコンサルティング事業のほか、環境分野、インフラ・建築分野でのグローバル強化を進めました。また、環境エネルギー事業では、2カ所目となる太陽光発電システムのモデルプラントを完成させるなど、太陽光発電事業のノウハウを結集し、「創エネ+蓄エネ+省エネ」をコンセプトに、ワンストップでのソリューション営業を展開いたしました。さらに、国土強靱化対応事業では、当社グループが提案する「ユアサレジリエンス・ステーション構想」のもと、「平時と有事に有効なレジリエンス商品」として防災・減災、BCP商品を提案するなど新市場開拓に取り組みました。なお、レジリエンス商品の取組においては第1回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）にて金賞を受賞するなど高い評価をいただきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.1%減の4,417億23百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が98億15百万円（前連結会計年度比3.1%増）、経常利益は103億53百万円（前連結会計年度比5.8%増）、当期純利益は74億94百万円（前連結会計年度比36.7%増）となり、利益面の各指標はいずれも過去最高を達成いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は15.6%（前連結会計年度末は13.4%）、総資産経常利益率（ROA）は5.0%（前連結会計年度末は4.9%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしております。以下の前連結会計年度比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、工場稼働率は横ばい傾向で推移しましたものの、自動車・航空機及びスマートフォン関連産業などの回復基調により、切削工具や工作機械周辺機器、制御関連機器などの需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、制御関連機器やコンプレッサー・発電機、クレーン設備など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や食品工場向け生産・梱包ラインの販売強化などに取り組みました結果、売上高は616億35百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、企業収益の改善や各種補助金制度、設備投資減税の効果などから、国内の中小企業の設備投資意欲も顕在化し、工作機械の受注環境は引き続き底堅く推移しました。また、北米などの自動車関連産業の堅調な需要や日系企業のASEAN諸国への積極投資を背景に海外における工作機械需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車やインフラ関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度等の活用、東南アジアを中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は1,062億36百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、消費税増税の反動による新設住宅着工戸数やリフォーム需要の減少などから住宅関連機器は厳しい販売状況となりました。太陽光発電システムや新エネルギー関連商品は、需要の増勢に一服感がみられましたものの堅調に推移しました。

このような状況の中、住宅用蓄電池やHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）商材などエネルギー関連商材や、レジリエンス商品の拡販に努めました結果、売上高は1,278億24百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資や産業用太陽光発電施設向け商材の需要が底堅く推移し、景観商品やフェンスは堅調に推移しましたものの、新設住宅着工戸数の減少などから、住宅エクステリア商品の販売は低調な推移となりました。

このような状況の中、土木・景観エクステリア商品や金属建材製品に加え、エキスパンションジョイントなどの免震材をはじめとしたレジリエンス商品の拡販に注力いたしました結果、売上高は480億94百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事の本格化や災害復旧・インフラ改修工事などの公共投資の増加によりレンタル業者の機械稼働率は引き続き高水準を維持するとともに、海外向け中古建設機械オークション事業は、円安の影響などから緩やかな回復基調で推移しました。一方、ポンプなどの小型機器の販売は需要に一服感がみられ低調に推移しました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に向けた取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、発電機などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国及びヨーロッパ向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は335億38百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、原油価格の大幅な下落や円安の影響に加え、低燃費車両の普及などによるガソリン・軽油の需要の停滞により厳しい販売状況となりました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めましたが、売上高は396億69百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活・調理家電などのPB商品の開発、ラインナップ強化と住設機器の拡販に努めましたものの、天候不順や消費税増税の影響による消費マインドの低下に加え、円安の進行による輸入原価の上昇などから主力の季節家電の販売は低調に推移しました。また、木材事業では、新設住宅着工戸数の減少に加え円安の影響などから、住宅用木質部材、フローリング、輸入合板などの需要は低調に推移する中、木枠梱包材の開発・拡販に注力いたしましたが、売上高は247億25百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、住宅設備投資など一部に不透明感はあるものの、政府・日銀による経済・金融政策の効果や海外経済の回復などにより、企業収益の改善が見込まれ生産、輸出、設備投資とも緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。また、国土強靱化に向けた公共工事、災害復興工事の増加や東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線等のインフラ整備が加速的に進み、建設関連需要も底堅く推移するものと思われま

す。海外経済におきましても、中国の景気の勢いに一服感はあるものの、米国では景気の緩やかな回復傾向は続くものと思われ、アジア新興国も緩やかに持ち直すことが見込まれ、工作機械などの生産財への設備投資需要が引き続き見込まれます。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,520億円、営業利益100億円、経常利益105億円、当期純利益67億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億72百万円減少し、2,048億97百万円となりました。主な要因は、旧本社の土地・建物の売却等により有形固定資産合計が49億63百万円減少した一方で、現金及び預金が45億65百万円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて83億11百万円減少し、1,522億12百万円となりました。主な要因は、借入金103億60百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて75億38百万円増加し、526億84百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が58億60百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、25.5%（前連結会計年度末は21.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動による増加等により、当連結会計年度末残高は310億31百万円となり、前連結会計年度末より45億60百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は124億76百万円（前連結会計年度比30億61百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益121億74百万円の計上などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は、35億50百万円（前連結会計年度比44億30百万円の収入増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入64億53百万円があった一方で無形固定資産の取得による支出15億70百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、118億10百万円（前連結会計年度比20百万円の支出増）となりました。これは主に借入金の返済による支出103億59百万円及び配当金の支払13億18百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	19.1	21.4	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	22.5	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	2.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	8.6	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー関連指標については、遡及処理後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成27年5月8日開催の取締役会決議により、平成26年11月6日公表の配当予想に比べて、1株当たり5円増配の55円とさせていただきます。なお、平成26年12月に実施した中間配当3円は株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して30円に相当するものと換算した場合、年間配当金は85円となります。この結果、連結での配当性向は24.9%となります。

また、次期の配当金につきましては、中期経営計画の定量目標に掲げる3年間平均の連結株主還元率25%に鑑み、1株当たり中間配当金30円、期末配当金45円の1株当たり年間配当金75円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

① 景気変動のリスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

② 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株式は中長期的な保有を目的としており、適宜保有株式の見直しを行っておりますが、株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあり、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用する場合があります。

④ 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通じて国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において、為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や建築基準法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループでは倫理方針、行動規範を定めるとともに、代表取締役社長の直轄組織である倫理・コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ運用細則を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任リスク

当社グループは、生活家電の製造・販売事業を行っております。これら商品の品質管理には万全を期するとともに製造物責任保険も付保しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ カントリーリスク

当社グループは、海外における取引や海外での事業活動を行っております。これら海外の取引相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権または投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応し、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが特定の国または地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 自然災害等リスク

地震や大規模な水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の予期せぬ事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止等により、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社は、事業活動の継続のために、大規模な自然災害や新型インフルエンザ発生時における事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、これらの被害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

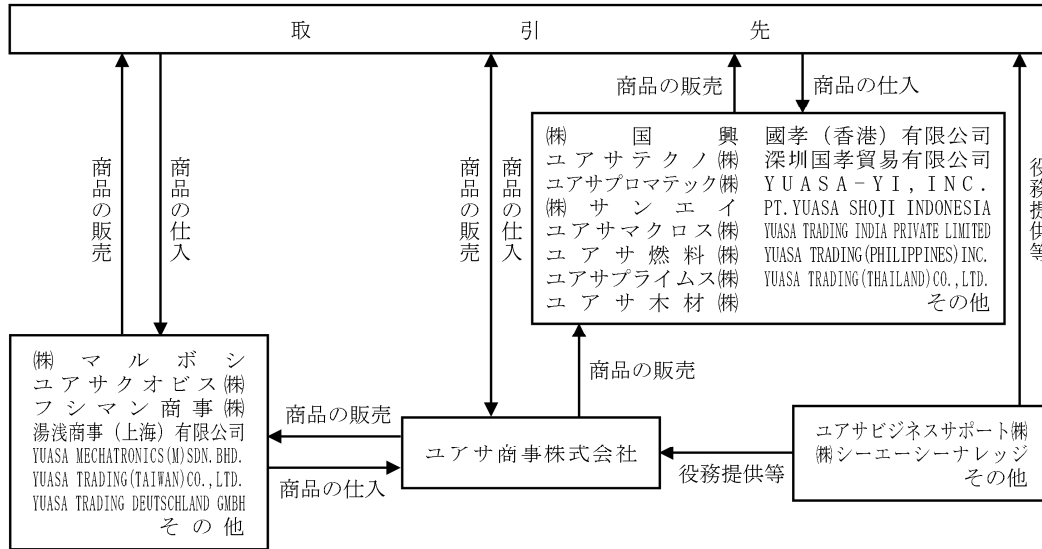
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社30社及び関連会社2社で構成されており、産業機器、工業機械、住設・管材・空調、建築・エクステリア、建設機械、エネルギー、その他の7部門にて事業を営んでおります。

当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

※印を付した23社は連結子会社、○印を付した1社は持分法適用会社であります。
 事業部門 会社名 主要な事業内容

事業部門	会社名	主要な事業内容
産業機器部門	※ 株国興	※ 機械・工具・電子機器等の販売
	※ 國孝(香港)有限公司	※ 機械・工具の販売
	※ 深圳国孝貿易有限公司	※ 機械・工具の販売
	他1社	
工業機械部門	ユアサテクノ(株)	※ 工作機械の販売
	ユアサプロマテック(株)	※ F A 関連機器・工具等の販売
	湯浅商事(上海)有限公司	※ 機械設備等の販売
	YUASA-YI, INC.	※ 工作機械の販売
	PT. YUASA SHOJI INDONESIA	※ 機械設備・周辺機器の販売
	YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	※ 機械設備等の輸入販売
	YUASA TRADING (TAIWAN) CO., LTD.	※ 機械・工具類の輸出入販売
	YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	※ 機械設備・周辺機器の販売
	YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	※ 機械設備・周辺機器の販売
	YUASA TRADING (THAILAND) CO., LTD.	※ 機械設備・周辺機器の販売
	他4社	
住設・管材・空調部門	ユアサクオビス(株)	※ 住宅設備・建設資材の販売及び設置工事の請負
	(株)マルボシ	※ パルプ・パイプ・継手等配管資材の販売
	(株)サンエイ	※ 住宅設備機器・建材・空調・衛生機器の販売及び工事
建設機械部門	フシマン商事(株)	※ 空調設備機器及び関連資材の販売
	他1社	
建設機械部門	ユアサマクロス(株)	※ コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル
	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	※ 建設機械の輸入販売
エネルギー部門	他1社	
	ユアサ燃料(株)	※ 石油製品の販売
その他	他1社	
	ユアサプライムス(株)	※ 生活関連商品の販売
	ユアサ木材(株)	※ 原木・木材製品・合板の販売
	ユアサビジネスサポート(株)	※ 施設管理アウトソーシングサービス事業
	(株)シーエーシーナレッジ	○ システム開発・保守・運用管理
	計32社	

(事業の系統図)



- (注) 1. 当社グループは、当連結会計年度から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしており、前連結会計年度まで「産業機器部門」に区分しておりました(株)マルボシは、「住設・管材・空調部門」にセグメント区分を変更しております。
2. 「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。
3. 平成26年4月30日付で、当社は連結子会社であるYUASA TRADING (THAILAND) CO., LTD. の株式を追加取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。
4. 平成26年12月17日付で、当社及び連結子会社である(株)サンエイは連結子会社であるユアサクオビス(株)の株式を追加取得いたしました。これにより、ユアサクオビス(株)に対する当社の出資比率は間接所有による出資を含めて99.9%となりました。
5. 平成27年4月1日付で、非連結子会社YUASA CONSTRUCTION EQUIPMENT SDN. BHD. (マレーシア)は、事業を開始いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」の三つを経営理念としております。社会的存在としての企業にとり継続性は主要な命題のひとつと考えますが、「誠実と信用」の理念のもと、当社グループは「産業とくらし」分野における技術専門集団として、長年にわたり株主様や取引先様をはじめ多くのステークホルダーから厚い信頼をいただいております。

創業以来349年の長い歴史と伝統をもつ当社グループは、「進取と創造」の理念のもと、経営環境の変化に臨機に対応し、常に積極果敢の経営を心掛けております。

また、当社グループは「人間尊重」をあらゆる企業活動の基本と位置づけ、CS（顧客満足度）向上を最優先とする経営戦略を展開し、多くのお客様からご支持をいただいております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業350周年にあたる平成28年度を見据えた3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度の経営計画目標、連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けて取り組みを進めてまいります。

「YUASA LEGACY 350」では、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」の3つの軸を推進し、「産業とくらし」分野でアジア最大規模のトレード・ロジスティック機能の構築とグループ経営基盤の強化を目指してまいります。

【グローバル強化】

「グローバル強化」では、アジア・北中米を中心に工場分野の生産設備の販売事業を強化するとともに、タイでの工場向け省エネコンサルティング事業や現地法人の設立など東南アジアを中心に環境・省エネ、インフラ・建築分野などの建設財までの幅広い分野でのグローバル強化を進めてまいります。

【国内成長分野の開拓】

「国内成長分野の開拓」につきましては、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業に積極的に取り組んでまいります。環境エネルギー事業では、国内2カ所でのテストプラントの運営など太陽光発電事業のノウハウを結集し、「創エネ+蓄エネ+省エネ」をコンセプトに、保守・メンテナンスまでワンストップでのソリューション機能を強化し、太陽光発電システムをはじめ蓄電池、節電・省エネ機器の販売を推進いたします。また、国土強靱化対応事業では、当社グループが提案する「ユアサレジリエンス・ステーション構想」のもと、「平時と有事に有効なレジリエンス商品」として防災・減災、BCP商品を提案するなど新市場開拓に取り組むとともに、展示会、パンフレット等を通じたリスクコミュニケーションの呼びかけを行い、市場全体の活性化に取り組んでまいります。さらに、コア事業ではロジスティック機能の再構築を進め、エンジニアリング機能や商品開発力を強化し、事業競争力強化を図ってまいります。

【プラットフォーム機能強化】

「プラットフォーム機能強化」に向けましては、「先が見える提案型データバンクツール」を目指した新販売管理システム「NEXTAGE」の本格運用を開始し、EDIの刷新や貿易業務システムの強化などITインフラ整備と情報力強化により、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。また、成長事業を担う人材の育成・増強の一環として国土強靱化対応事業の指南役となる「レジリエンスリーダー」の育成を進めるとともに、「海外トレーニー」制度など、人材力の強化に努めてまいります。

加えて、主要な経営指標では、定量目標の達成と連結経常利益額100億円以上の常態化を目指し邁進してまいります。

当社グループは、中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度である平成28年度に創業350周年を迎えます。中期経営計画の目標達成が、創業以来築きあげてまいりました「産業とくらし」分野で国内最大規模の事業基盤をさらに進化させ、350年の歴史を「LEGACY（遺産）＝成長基盤」として次の成長ステージへ引き継げる強固な経営基盤を「老舗は常に新しい」をモットーに構築し、全てのステークホルダーの期待に応えるべく確固たる経営基盤を築いてまいります。また、多岐にわたる事業を通じ、国土強靱化を見据えた震災・災害復興事業に取り組み、社会貢献を図ってまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実、内部統制システムの運用強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに、長年培ってきた信頼関係をより一層強固なものに築き、さらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,690	31,256
受取手形及び売掛金	121,553	121,083
たな卸資産	13,963	12,964
繰延税金資産	2,116	935
その他	3,425	3,250
貸倒引当金	△243	△234
流動資産合計	167,507	169,256
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	1,529	1,103
減価償却累計額	△1,340	△898
貸貸用固定資産(純額)	188	204
建物及び構築物	8,916	6,696
減価償却累計額	△4,906	△4,026
建物及び構築物(純額)	4,010	2,670
機械及び装置	714	977
減価償却累計額	△353	△418
機械及び装置(純額)	360	559
工具、器具及び備品	1,705	1,757
減価償却累計額	△1,347	△1,414
工具、器具及び備品(純額)	358	342
土地	11,575	8,516
リース資産	1,988	1,053
減価償却累計額	△639	△301
リース資産(純額)	1,348	752
建設仮勘定	171	5
有形固定資産合計	18,013	13,050
無形固定資産		
のれん	14	14
その他	4,880	5,121
無形固定資産合計	4,894	5,135
投資その他の資産		
投資有価証券	8,659	9,665
長期金銭債権	2,358	1,844
退職給付に係る資産	1,617	2,664
その他	3,564	3,848
貸倒引当金	△945	△567
投資その他の資産合計	15,254	17,455
固定資産合計	38,162	35,641
資産合計	205,669	204,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,233	125,071
短期借入金	19,346	10,892
リース債務	283	163
未払法人税等	819	2,891
賞与引当金	1,396	1,506
役員賞与引当金	67	76
その他	4,647	5,439
流動負債合計	152,794	146,041
固定負債		
長期借入金	2,950	1,043
リース債務	1,097	610
繰延税金負債	1,170	1,879
役員退職慰労引当金	46	35
退職給付に係る負債	382	407
その他	2,083	2,195
固定負債合計	7,729	6,171
負債合計	160,523	152,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	15,765	21,626
自己株式	△1,471	△1,363
株主資本合計	41,715	47,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,825	2,591
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	△142	273
退職給付に係る調整累計額	640	1,597
その他の包括利益累計額合計	2,330	4,470
新株予約権	413	421
少数株主持分	686	107
純資産合計	45,146	52,684
負債純資産合計	205,669	204,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	442,213	441,723
売上原価	404,906	402,982
売上総利益	37,306	38,740
販売費及び一般管理費	27,788	28,925
営業利益	9,518	9,815
営業外収益		
受取利息	1,265	1,270
受取配当金	147	163
その他	241	328
営業外収益合計	1,654	1,762
営業外費用		
支払利息	1,091	1,062
その他	298	162
営業外費用合計	1,390	1,224
経常利益	9,782	10,353
特別利益		
固定資産売却益	5	2,540
投資有価証券売却益	54	81
特別利益合計	59	2,622
特別損失		
固定資産売却損	—	507
固定資産除却損	5	105
減損損失	207	—
出資金評価損	—	15
本社等移転費用	—	170
特別損失合計	212	800
税金等調整前当期純利益	9,629	12,174
法人税、住民税及び事業税	1,301	3,308
法人税等調整額	2,766	1,428
法人税等合計	4,067	4,736
少数株主損益調整前当期純利益	5,561	7,438
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△56
当期純利益	5,483	7,494

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,561	7,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176	767
繰延ヘッジ損益	39	1
為替換算調整勘定	317	415
退職給付に係る調整額	—	956
その他の包括利益合計	1,532	2,142
包括利益	7,094	9,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,010	9,634
少数株主に係る包括利益	83	△54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,789	11,617	△1,580	37,470
会計方針の変更による累積的影響額		△11	△67	23	△54
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,644	6,777	11,550	△1,556	37,416
当期変動額					
連結範囲の変動			271		271
剰余金の配当			△1,539		△1,539
当期純利益			5,483		5,483
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		88	87
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,214	84	4,299
当期末残高	20,644	6,777	15,765	△1,471	41,715

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	652	△32	△382	-	237	335	625	38,669
会計方針の変更による累積的影響額								△54
会計方針の変更を反映した当期首残高	652	△32	△382	-	237	335	625	38,614
当期変動額								
連結範囲の変動								271
剰余金の配当								△1,539
当期純利益								5,483
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								87
自己株式処分差損の振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,172	39	239	640	2,092	78	61	2,231
当期変動額合計	1,172	39	239	640	2,092	78	61	6,531
当期末残高	1,825	6	△142	640	2,330	413	686	45,146

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,777	15,765	△1,471	41,715
会計方針の変更による 累積的影響額			△311		△311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,644	6,777	15,453	△1,471	41,404
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
当期純利益			7,494		7,494
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		113	110
自己株式処分差損の振 替		3	△3		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,172	108	6,281
当期末残高	20,644	6,777	21,626	△1,363	47,685

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,825	6	△142	640	2,330	413	686	45,146
会計方針の変更による 累積的影響額								△311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,825	6	△142	640	2,330	413	686	44,834
当期変動額								
剰余金の配当								△1,318
当期純利益								7,494
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								110
自己株式処分差損の振 替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	765	1	415	956	2,140	7	△578	1,569
当期変動額合計	765	1	415	956	2,140	7	△578	7,850
当期末残高	2,591	8	273	1,597	4,470	421	107	52,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,629	12,174
減価償却費	1,101	1,558
のれん償却額	7	5
減損損失	207	—
固定資産売却損益(△は益)	△5	△2,033
固定資産除却損	5	105
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△81
出資金評価損	—	15
本社等移転費用	—	170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△336	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,617	△1,046
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	382	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△235	△388
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	108
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	8
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,434
支払利息	1,091	1,062
為替差損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△11,235	803
たな卸資産の増減額(△は増加)	371	1,076
仕入債務の増減額(△は減少)	9,283	△1,469
長期金銭債権の増減額(△は増加)	412	514
その他	2,201	2,176
小計	9,933	13,352
利息及び配当金の受取額	1,413	1,434
利息の支払額	△1,092	△1,051
法人税等の支払額	△839	△1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,414	12,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△452	△411
定期預金の払戻による収入	474	424
有形固定資産の取得による支出	△488	△605
有形固定資産の売却による収入	103	6,453
無形固定資産の取得による支出	△602	△1,570
投資有価証券の取得による支出	△352	△52
投資有価証券の売却による収入	731	145
関係会社株式の取得による支出	△91	△529
貸付けによる支出	—	△10
貸付金の回収による収入	45	2
その他	△247	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,126	△8,436
長期借入金の返済による支出	△1,994	△1,923
リース債務の返済による支出	△287	△213
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	160	86
配当金の支払額	△1,536	△1,318
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,790	△11,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,050	4,560
現金及び現金同等物の期首残高	28,696	26,470
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	824	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,470	31,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が484百万円、利益剰余金が311百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続して採用することとしておりましたが、従来採用していた方法及び取引内容を再検証した結果、第2四半期連結会計期間より、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上することとしました。

これは、持株会拠出額の急激な増加と株価が堅調に推移したこと等により、当初設定していた信託期間が大幅に短縮化されることが確実となったことから、経過的な取扱いとして従来採用していた方法を継続するより、上記の原則的な方法を採用する方が、企業間の比較可能性を高め、連結財務諸表をより適切に表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他流動負債が141百万円増加し、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ7百万円、75百万円、73百万円減少しております。

また、変更による前連結会計年度及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	59,266	95,113	129,795	48,337	32,913	48,152	413,579	28,634	442,213	—	442,213
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,334	2,673	7,187	3,315	3,541	17	26,070	6	26,076	△26,076	—
計	68,600	97,787	136,983	51,653	36,454	48,169	439,649	28,640	468,290	△26,076	442,213
セグメント利益	892	3,571	4,282	1,473	954	287	11,462	234	11,697	△2,179	9,518
セグメント資産	29,324	36,790	46,707	17,963	19,590	7,415	157,792	15,884	173,676	31,993	205,669
その他の項目											
減価償却費	130	89	221	64	395	29	929	20	950	151	1,101
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	272	145	592	149	633	33	1,826	25	1,852	226	2,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,179百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	61,635	106,236	127,824	48,094	33,538	39,669	416,998	24,725	441,723	—	441,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,477	2,857	7,055	3,717	3,492	16	27,617	6	27,623	△27,623	—
計	72,112	109,094	134,880	51,811	37,030	39,686	444,616	24,731	469,347	△27,623	441,723
セグメント利益	923	4,722	3,895	1,397	887	404	12,231	102	12,333	△2,518	9,815
セグメント資産	28,416	40,839	43,480	17,205	18,196	5,687	153,827	18,280	172,107	32,789	204,897
その他の項目											
減価償却費	231	151	422	130	325	38	1,299	25	1,324	234	1,558
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	447	153	397	117	293	30	1,440	297	1,737	184	1,922

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,518百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしております。

なお、前期連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,010円64銭	2,369円99銭
1株当たり当期純利益金額	250円78銭	340円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	246円97銭	335円90銭

(注) 1 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,146	52,684
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,100	529
(うち新株予約権(百万円))	(413)	(421)
(うち少数株主持分(百万円))	(686)	(107)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,045	52,155
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,249	1,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,906	22,006

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,483	7,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,483	7,494
期中平均株式数(千株)	21,865	21,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	337	321
(うち新株予約権(千株))	(337)	(321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 従持信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度41千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度81千株、当連結会計年度6千株)。

3 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）の適用に伴う変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成27年6月26日付）

新任取締役候補

社外取締役 前田新造（現 株式会社資生堂相談役）

《ご参考》

平成27年6月26日付役員体制（予定）

(取締役)

代表取締役社長

佐藤悦郎

代表取締役専務取締役

経営管理部門統括 兼 地域グループ担当

澤村和周

兼 輸出管理委員会委員長

兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長

兼 内部統制委員会委員長

常務取締役

経営管理部門副統括 兼 財務部長 兼 海外業務室長

宮崎明夫

常務取締役

工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当

田村博之

兼 ㈱国興代表取締役会長

常務取締役

住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括

白井良一

兼 ユアサブライムス㈱代表取締役会長

取締役

建設マーケット事業本部長

松平義康

取締役

経営管理部門副統括 兼 総務部長

佐野木晴生

取締役

東部住環境本部長

田中謙一

社外取締役

前田新造

社外取締役

灰本栄三

(新任)

(注) 社外取締役を除く全取締役は執行役員を兼務いたします。

(監査役)

監査役（常勤）

井上明

監査役（常勤）

水町一実

社外監査役

鶴田進

社外監査役

下村英紀

以上